成果の見えない自己流広報はもうやめませんか？

広報担当者養成講座

【教室＆オンライン・ライブ講座】第54期 2026年12月4日（金）開講　全10回
【オンデマンド講座】全9回

大好評！
現役広報責任者が
最先端かつ実務に則した
講義を行います

時流に合わせ、多彩なケーススタディをもとに
実務家の視点から解説。
書籍では知り得ない最先端の
広報に触れることができます。

企業
公益法人
教育機関
行政機関

これまでに1350以上の
組織、4500名以上の
広報担当者が受講しています



「基本知識やセオリー、業界ルールの体系的な学習」はもちろん「ベテラン広報が経験から得た、細かい実務ノウハウ」まで網羅。

全10回で明日から使える知識を体得し、
社内外から評価・信頼される広報を目指します。

- 習得1　広報計画の立案
- 習得2　プレスリリースの基本
- 習得3　メディアアプローチ
- 習得4　デジタルPR
- 習得5　社内広報
- 習得6　危機管理広報
- 習得7　広報効果測定

書籍には書いていない「細かい実務ノウハウ」が、
実は広報の成果を大きく左右します。

KAIGI GROUP

□ 広報部に異動したばかりで、基礎知識が不足している。

□ 広報活動について相談する相手が社内にいない。

□ これまで自己流で広報対応をしてきたが、これでいいのか不安。

□ 広報が組織されたばかりで社内にノウハウがない。

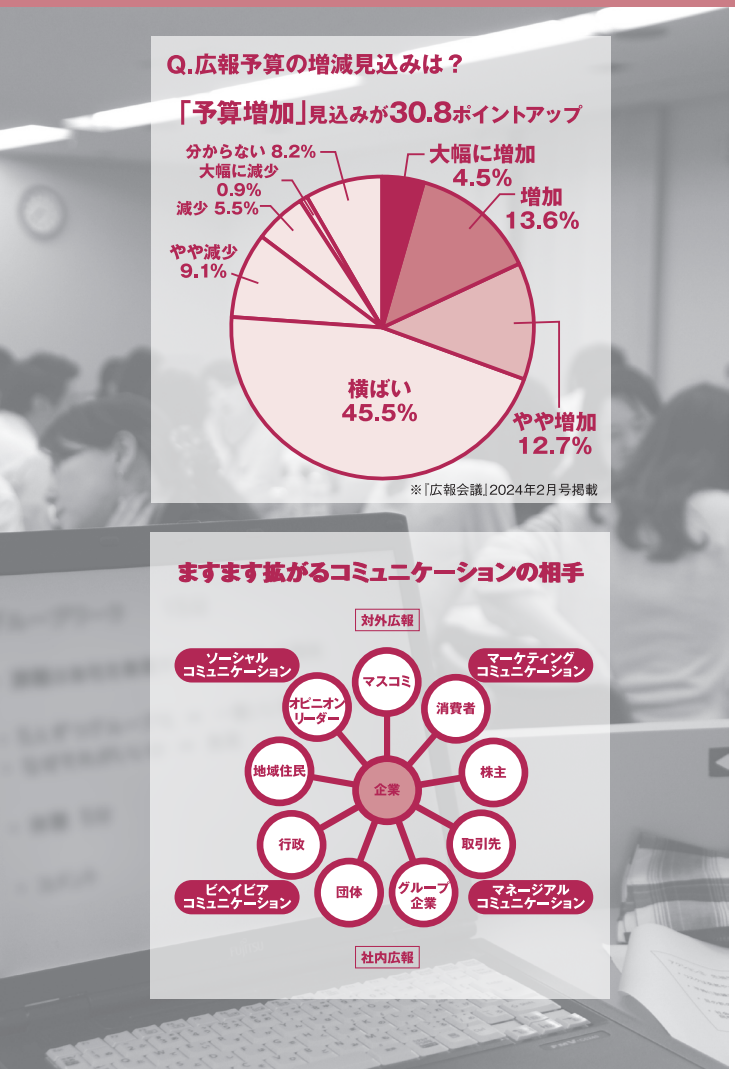
□ 他社の広報がどんな活動をしているのか、気になる。

□ 突発的な取材や危機。とっさの対応に不安を感じている。

一つでも当てはまる方は、要チェック!

“自己流” 広報はもうやめませんか？

独学のまま試行錯誤するより、正しい知識・ルールに則った広報活動のほうが、短期間で確実な成果を生み出します。



新常態で急速に増す広報担当者の重要性

企業や団体などの社会的責任が問われるようになった今、日頃・緊急時の企業の情報発信をつかさどる広報の役割が重要性を増してきています。一方で、これまで情報発信の主な手段としてきた広告宣伝活動がコロナ禍などによる景気後退で見直されるようになったことで、メディアに企業・団体の情報を取り上げてもらうPR活動に関心が高まっています。このように、ここ数年で広報担当者が関わる業務の幅と重要性が広がっています。

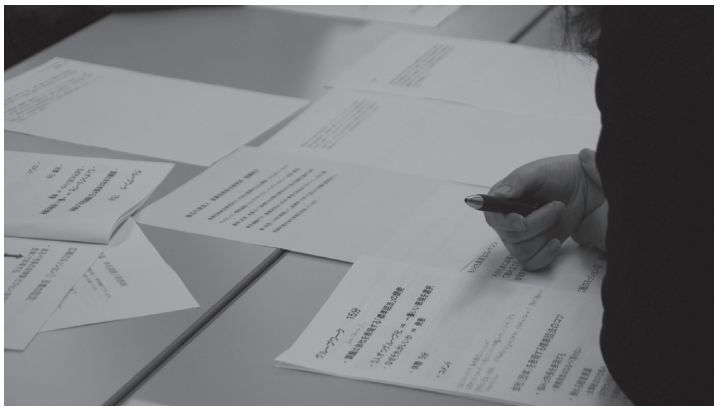
“自己流” から、“一流” の広報担当へ

しかし、実際に組織内で広報業務を行う担当者は少人数であったり、一人の場合も多々あります。そのため、組織内に広報業務について相談する相手がいなかったり広報業務のスタンダードが分からないといった事態が起きています。そこで、本講座では、広報が身に付けるべき基本を全10回でマスターできるカリキュラムで、広報のプロフェッショナルを育成します。

宣伝会議ならではの「広報担当者養成講座」をお届けします

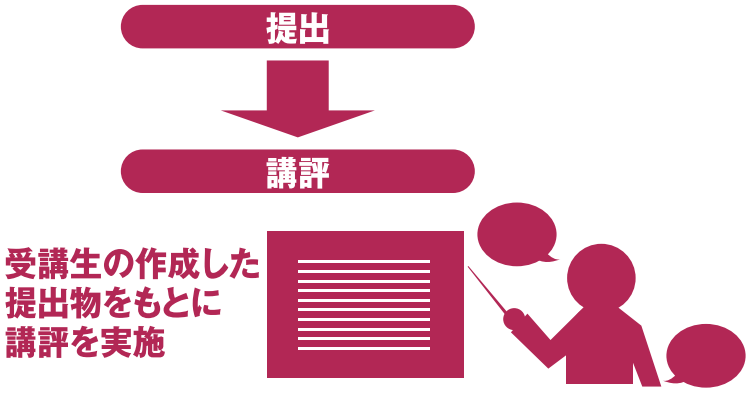
Point 1 「基礎の習得」＋「広報に不可欠な最新知識の学習」で、即仕事に活きる！

講座では対外広報を中心に、多彩な広報テーマと業務領域について実戦演習を交えて基礎から体系的に学習します。広報活動の目的や全体像を理解することで、明日から何をすべきかが明確になります。また、広報の基本ルールは押えつつ、ソーシャルメディアの活用や戦略的なPRといった、次世代の広報に不可欠な知識まで網羅します。内容は毎期改訂を行っているため、常に最新のノウハウを学ぶことができます。



Point 2 事前課題に取り組んでから講義に臨むことで、自身の課題を明確化できる

講義では、事前課題が出題される回があります。受講前に課題に取り組み、事前に出していただいた提出物について、講師が講義中に講評を行います。事前に各自で研究をしてから講義に臨むことで、自身に足りないポイントを明確化することができます。今まで「なんとなく」実施していた広報活動にもセオリーがあることに、はっきりと気付く瞬間です。



Point 3 広報分野で先進的な取り組みを行う企業の現役広報担当者も登壇

本講座の講師は、広報分野の専門家を中心に、企業の広報責任者、メディアの記者などが務めます。時流に合わせ、多彩なケーススタディをもとに実務家の視点から解説するので、とても具体的で実践的な講義です。書籍では知りえない最先端の広報に触れることができます。



学びのポイント

広報担当者に不可欠な広報スキルを総合的に学習します

月刊『広報会議』の「2026年 わが社が注力したい広報活動ランキング」では、注力したい広報活動が、1位「メディア対応」（82pt）、2位「コーポレートブランドの管理」（58pt）、3位「社内コミュニケーション」（28pt）、4位「SNS・オウンドメディア／デジタルPR」（19pt）となりました。本講座では、この上位4つの項目に、「広報の仕事内容と担当者に求められる資質」、「危機管理広報」、「社内情報が集まる仕組みづくり」の項目を加えた7項目を中心に学んでいきます。

1 広報の仕事と担当者に必要な資質

広報担当者として、どのように働くべきか

組織から、または社会から、広報は何を求められているのでしょうか。講座では冒頭に広報の役割を確認し、広報担当者がどのような心構えで業務に取り組むべきかを学んでいきます。

●広報の使命　●年間広報計画　●広報の資質
●トップ広報　●グループ広報

広報にとって必要な8つの力

1. 読み手の気持ちに立ち、情報を的確にまとめるための文章力
2. ニュース性のある情報をとらえる情報センス
3. 話上手かつ聞き上手、さらに明るいコミュニケーションをとる力
4. チームやさまざまな関係者を動かしていくための調整力
5. 想像力を働かせ情報を発信する「ストーリーテラー」としての力
6. 締切に追われる記者に情報を届けるスピード感
7. 何本もの企画を同時に動かすための管理能力
8. 企業・業界の慣例ではなく、会社を客観的に見て判断する力

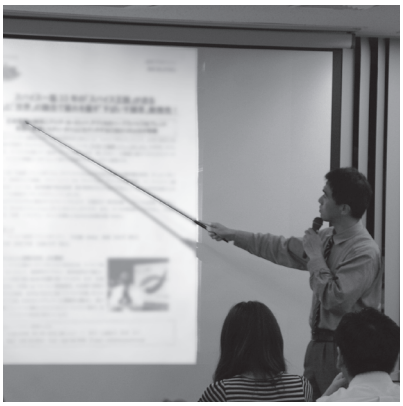
月刊「広報会議」2009年5月号より抜粋、再編集

2 社内情報が集まる仕組みづくり

ニュースを逃さず少人数でもパワフルに広報を行うには

広報担当者が抱えている悩みの一つに、「広報活動のベースとなる社内の情報がなかなか集まらないこと」があります。社内の情報が集まらないと、メディアに対してニュースを提供したり、PR企画の提案も難しくなります。この項目では、いかに広報情報を社内から集める体制を整え、少人数でも影響力のある広報活動を実施するか、その秘訣を学びます。

●社員の協力を得る秘訣　●他部署の巻き込み方
●少人数でパワフルな広報活動を行う方法



3 社内広報（インターナル・コミュニケーション）

広報の力で社内の士気を高めるには

社会全体に閉そく感が漂う今、組織が勢いを取り戻すために、社内をコミュニケーションで活性化しようという「社内広報」が重視されています。講座では、社員の士気を高め、一体感を作り出す社内広報（インターナル・コミュニケーション）のあり方を学びます。また、広報の重要性を社員に理解してもらうための「広報教育」の実施方法についても言及します。

●社員の士気を高めるコミュニケーション
●社員への広報教育　●危機発生時の情報共有体制



4 メディア対応(メディア・リレーションズ)

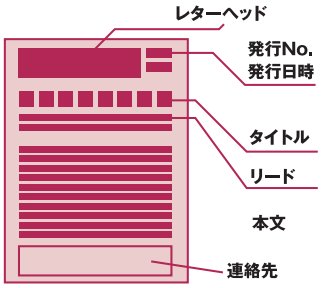
メディアに自社の情報を取り上げてもらうには

広報担当者の業務の中で最も重点が置かれているのが報道関係者への対応(メディア・リレーションズ)です。社会に対して大きな影響力を持つメディアに、どのように自分の組織の情報を伝え、正確に報道してもらうか。その方法を学びます。

●ニュースリリース　●記者会見
●取材対応、メディアとの関係構築　●メディアキャラバン
●PR会社との付きあい方　●海外広報　●CSR広報

ニュースリリースの基本を伝授

- 書き方
- メディアへのアプローチ
- 注意点…



5 デジタルPR

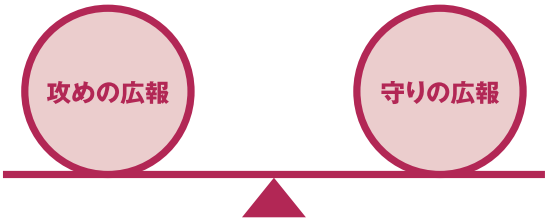
PR活動でデジタルをいかに活用するか

いまや企業や団体のWeb上における情報発信は不可欠になり、どんどんと重要性が増しています。そこで講義では、Web・ソーシャルメディアでの情報発信に加え、活用方法と注意点について学びます。

●スマホによって変わる情報流通構造
●ソーシャルメディアの活用　●ネット上の評判形成

■「攻める」デジタルPR
○ニュース配信
○社長ブログ
○マーケティング広報の考え方
○インターネットにおけるメディアリレーション
○メディアルームの活用
○Web制作会社と広告会社・PR会社の活用方法
○バイラルコミュニケーション
○デザイン・ビジュアルの理解

■「守る」デジタルPR
○リスクマネジメントとWeb
○不祥事時のHP対応
○アクセス解析を活用した効果測定
○企業ブランドとHPのトーン&マナー
○CGMの炎上対策
○個人情報保護法を勘案したデータ取得
○社内SNSで社内を活性化
○HPの全体バランスの取り方

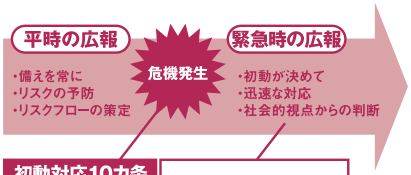


6 危機管理広報

突発的な危機にどう対応するか

ここ数年、企業や団体の危機や不祥事が続いたことで、緊急時の広報対応の大切さが周知されるようになっています。しかし、社内の体制が整っていなかったり、経験がないと適切な対応ができないことがあります。その結果、メディアにバッシングされたり、生活者からの信頼を損なう恐れがあります。講義では不祥事を想定した課題を通じて、適切な広報対応を身に付けます。

●リスクマネジメント　●クライシス・コミュニケーション
●危機管理マニュアル　●誤報対応、コンプライアンス順守



初動対応10カ条

- ■安全確保
- ■緊急停止・遮断
- ■応急処置
- ■状況把握・確認
- ■報告
- ■当局への連絡
- ■緊急社内連絡
- ■外部関係者への連絡
- ■現場保全
- ■問い合わせ対応

- ●ホールディングステートメントの確認、用意
- ●情報収集とその整理
- ●ポジションペーパーの作成
- ●対応方針、基本メッセージの決定
- ●想定問答の作成
- ●プレスリリース、資料の作成
- ●社内外へのレターの作成

7 コーポレートブランディング

「この企業なら安心」と選んでもらうための広報

昨今の広報活動では、認知度向上などを目的としたメディア露出だけでなく、自社に対してステークホルダーの好意や期待感を高めるブランディング活動も求められるようになりました。そのため講義では、ブランディングの目的から全体像、推進のプロセスまでを学びます。

●コーポレートブランディングが必要な理由
●ブランドの価値規定　●ブランディング推進の全体像



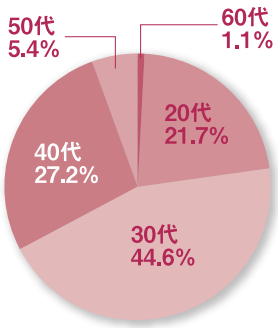
広報担当者養成講座では、こんな方が学んでいます。

今期で第54期目を迎える広報担当者養成講座。これまで4500名以上の受講生を輩出してきました。受講生の「年齢」「所属する業界」はさまざまですが、共通しているのはそのほとんどが企業で広報業務を担当しており、これから広報の基本を学ぼうとしている人たちであるということ。特に最近では、BtoB商材を扱う企業や社団法人や財団法人、NPO・NGO、研究機関、大学などからの受講が増えつつあります。あらゆる立場の広報担当者と交流を図れる場は、新しい気付きを与えてくれるはずです。

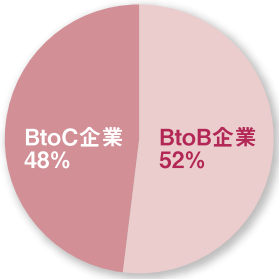
※下記データは第28期広報担当者養成講座の受講生データより集計



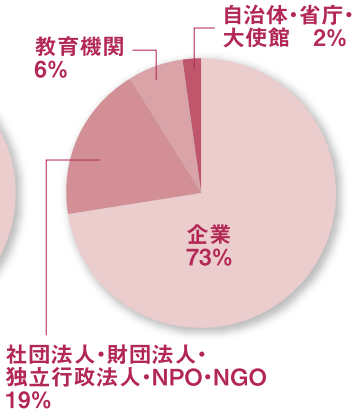
■受講生の年齢層



■BtoC企業、BtoB企業の割合



■一般企業、団体、教育機関、自治体などの割合



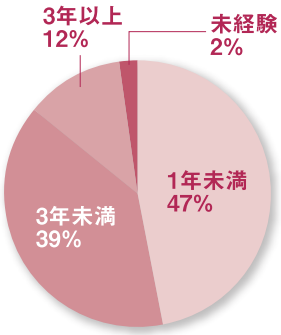
受講生の所属する業界

【一般企業】　IT・情報通信／エネルギー／シンクタンク・コンサル／メディア／レジャー・エンタメ／運輸／外食／金融／建設／不動産／広告制作業／商社／小売／製造（医薬品、化粧品、家具・日用品、家庭用品・トイレタリー、自動車・機械、食品、素材、電機・精密機器、その他）

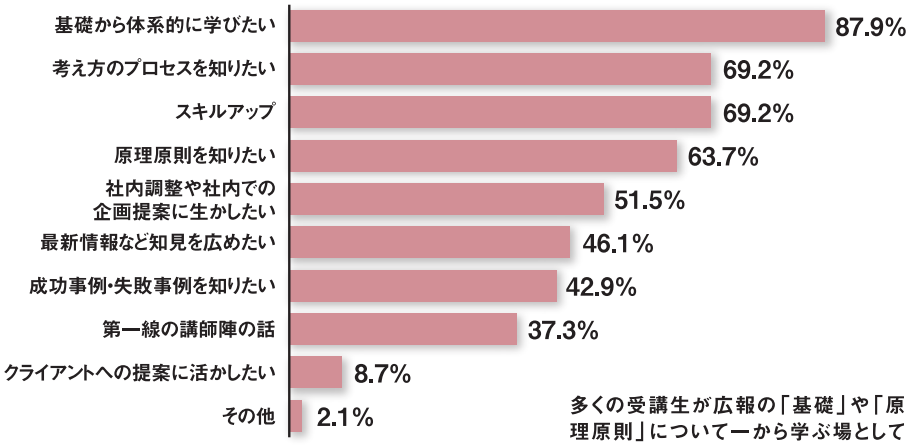
【各種団体】　社団法人・独立行政法人・医療法人・NPO・NGO

【その他】　官公庁・行政・自治体・教育機関（大学、専門学校）

■受講生の広報歴



■受講目的（複数回答）



多くの受講生が広報の「基礎」や「原理原則」について一から学ぶ場として広報担当者養成講座を選んでいます。

かゆい所に手の届くカリキュラムで、毎回高い満足度を得ています。

広報担当者養成講座では役立つ講義をお届けするため、毎講義後、そして全10回講義終了後に、受講生の皆さんにアンケートにご協力いただいております。アンケート結果は講師と共有し、今の広報担当者に必要なポイントを検証、さらなる改善に役立てています。おかげさまで前期広報担当者養成講座では全10回の講義終了時の「実務に役立つか」に対する満足度で平均4.54点の評価を頂きました。

「実務に役立つか」に対する満足度

4.54/5点

※5=「大変有意義だった」、4=「有意義だった」、3=「ふつう」、2=「あまり有意義でなかった」、1=「有意義でなかった」

受講生の声

※内容はインタビュー時のものです。

「これが正しい」という確信を持てると広報がどんどん楽しくなる



一般企業

株式会社モルテン
管理本部 広報室 課長
中森 真太郎さん
第3期広報担当者養成講座修了

2006年の4月に、約10年携わってきたマーケティング部門から広報室へ異動。当時の広報担当は広島本社にしかおらず、東京本社初の広報として担当することになりました。広報の知識がゼロ、さらに先輩もいない中でのスタートでしたので、まずは広報に関する書籍を読み漁り、独学で1年ほど奮闘。少しずつ成果も出始めましたが、「本当にこのやり方で正しいのだろうか」という不安がずっと残っていたんです。その頃に広報担当者養成講座を知り、受講を決めました。

講座では、基礎を体得できたことはもちろん、「企業活動にとって広報は重要な機能である」という信念が持てたことがよかったですね。また、日々不安に思っていることを講師の方に質問・相談し、すぐに解決できるので、自分の仕事に自信が付きました。講座で習ったことを少しずつ実践しながら実績を積み上げていったことで、次第に「広報に情報を持っていくといいことあるな」という雰囲気を社内に作り上げることができました。講義を重ねるごとに広報という仕事がどんどん楽しくなったことを覚えています。

また、他社の広報担当者と交流できたこともプラスでした。社内では相談相手もおらず、ずっと心細さを感じていましたが、講座に来れば全く業界が違うけれど同じ悩みを持ち、相談しあえる「広報」の仲間がいる。中には今でも情報交換している方もいて、こうした「出会い」も講座で得た大きな価値だと思います。

現状、モルテンは「スポーツ用品」の分野で広く認知されていますが、「工業用品」「介護福祉・医療」の事業も展開しています。これらの事業を世の中にもっと知ってもらえるよう、広報としてこれからも努力していきたいと思います。

広報担当者養成講座を受けてここがよかった! >>>
①「広報は重要」という信念が持てる
②日々の疑問を質問・相談できる
③情報交換できる仲間がつくれる

課題が認識できたことで明確な目標に向かって仕事に邁進できるようになった



公的法人

日本司法支援センター(法テラス)
総務部総務課 広報担当
富永 百合さん
第9期広報担当者養成講座修了

法テラス(正式名称:日本法支援センター)は、2006年に設立された法務省所管の公的な法人で、全国どこでも法的トラブルを解決するための情報やサービスが受けられる社会の実現を目指しています。しかし、2008年度の当センターの認知度は約24%と低い状況。そこで、「もっと法テラスを世の中の人に知ってもらい、気軽に利用してもらいたい」との思いから広報を希望し、昨年の4月から本部で広報を担当することになりました。

実際に広報を担当すると、日々の仕事に追われ広報を希望した思いもどこかに置き去りに。1年間は目の前の仕事をこなすことに精一杯でした。ようやく慣れてきた頃、私以外の広報担当者が異動となり、「改めて広報の基礎を一から学ばなければ」と広報担当者養成講座の受講を決めました。

法テラスはまだ新しい組織なので、毎週講座で学ぶあらゆる内容が勉強になりました。特に、現役の広報担当者の方の話は、具体的な取り組みを聞くことができて、「他社ではこんなふうに社内情報を集める仕組みを作っているのか」などとすぐに実践できるポイントを学ぶことができました。一方で、私たちの広報業務の弱い部分もはっきりと認識することになりました。特に、「危機管理広報」と「社内広報」は必要性を実感し、今年度はその2点を強化しなければと考えています。

また、講義以外にも収穫が。講座で知り合ったほかの企業の方から「法制度の情報を社内報に掲載したい」との声をかけていただくなど、予想外の広がりもありました。

今後は、国民の皆さんが「法的トラブルにあったら、法テラス!」とすぐ思いついてもらえるような機関を目指し、一つひとつ広報の課題に取り組んでいきたいと思います。

広報担当者養成講座を受けてここがよかった! >>>
①自分たちの広報業務の課題が明確になる
②全体的なレベルアップが図れる
③広報のネットワークができる

喜びの声続々! あらゆる業種・業態の方が、受講期間中から成果を実感されています(抜粋)

広報歴5カ月、受講中にメディア対応を即実践し『がっちりマンデー!!』でオンエア



●岐阜から受講!
レシップホールディングス
林 紗也加さん
※2020年6月開講の第29期を修了

コロナ禍で宿泊プランを企画し広報、メディア露出で社内が驚く予約数を獲得



●神奈川から受講!
ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ
若井 理恵子さん
※2020年6月開講の第29期を修了

ウィズコロナでもメディア掲載実績が前年比480%になった柔軟な広報



●新潟から受講!
ダイニチ工業
小出 和広さん
※2018年6月開講の第25期を修了

人事のスペシャリストが攻めの広報を始め1年半で170以上の露出



●愛知から受講!
クラッソーネ
宮田 ゆかりさん
※2019年6月開講の第27期を修了

マザーズ上場と事業の20周年でマーケティング広報を実践



●東京から受講!
アイリックコーポレーション
古川 満さん
※2017年6月開講の第23期を修了

複数の企業と広報視点のブランディングを手掛ける



●大阪から受講!
フリーランスとして活躍中
今中 有紀さん
※2019年6月開講の第27期を修了

社長自ら講座を受講しメディア露出が5倍になった



●兵庫から受講!
ケンミン食品
高村 祐輝さん
※2018年6月開講の第25期を修了

修了生の活用事例を見る

主な講師陣 ※前期実績

テレビ朝日「報道ステーション」、ABEMA「AbemaPrime」などを歴任した敏腕テレビプロデューサー
鎮目 博道氏
テレビプロデューサー

大小規模問わずさまざまな広報部門の責任者、立ち上げなどを経験し、企業広報から社内広報まで幅広く歴任
田尻 有賀里氏
リスト株式会社 広報部 PRSJ認定PRプランナー

「コロナを経て、企業の存在意義が問い直される今、日系大手企業のリブランディングを手掛ける」コンサルタント
森門 教尊氏
博報堂コンサルティング パートナー

2014年「企業広報大賞」、2018年には個人として「企業広報功労・奨励賞」を受賞
野村 秀樹氏
森ビル株式会社 特任執行役員 広報室長

講座カリキュラム ※新常態をふまえたカリキュラムに改定しています ※講師・カリキュラム・日程は変更になる場合がございます。予め了承ください

12/4	1	広報の仕事内容と担当者に求められる資質	広報の6つの基礎知識／広報の8つの目的／企業における広報組織体制／広報戦略の立案／広報の実践業務内容／広報目標と効果測定／広報担当者の資質／メディア論
12/11	2	報道対応①《メディアへのアプローチ手法を知る》	報道対応の重要性／報道関係者の特徴・性質／メディアとの関係構築／メディアの種類・各メディアの特徴／報道対応における注意点／メディアへのアプローチ手法（ニュースリリース、記者会見、プレスイベント、メディアキャラバン）／海外向け広報／PR会社の活用
12/18	3	ニュース素材の発掘方法とニュースリリースの作成	価値あるニュース素材とは／読まれるための素材の加工方法／ニュースリリースの基本書式／読まれるレターヘッドの作成方法／ニュースリリースに盛り込む情報
1/8	4	デジタルPR	ソーシャル×スマホ時代における次世代広報の役割／マーケティングファネルと広報／話題はPR×Sharedで起こる／次世代広報における効果測定
1/15	5	ニュースリリースの評価とメディアコンタクトのノウハウ	メディアにリリースを読ませるコツ、届ける方法／記事掲載を継続させるための工夫、手法
1/22	6	企業事例①	広報業務の充実や改善／広報がしやすい体制づくり／中長期にわたる広報計画の立案／時間をつくるための優先順位の決め方／目標設定の精度を上げる／広報が陥る情報トラップと対策
1/29	7	報道対応②《仕事相手（メディア）を知る》	取材したくなる企業の広報ポイント／メディアのコンテンツできるまでの全体像／リサーチで検索できる情報を揃える／好かれる広報の共通点
2/5	8	危機管理広報	危機発生時の貴社の取材心理と視点／事故・災害発生時の広報対応のポイント／不祥事等発生時の広報対応のポイント／トップの危機管理広報意識を高める具体策
2/12	9	コーポレートブランディング	コーポレートブランディングが必要な理由／ブランドの価値規定／ブランディング推進の全体像
2/19	10	企業事例②	会社の歴史と広報スタンス／広報体制／アプローチシート／戦略広報のためのスケジュール／企画広報／KPI設定とモニタリング／プロジェクトの広報事例／採用広報

講座概要

- ●開講日程：2026年12月4日（金）　●講義回数：10回　●講義時間：19:00～21:00　●講義期間：3カ月（毎週金曜日）※祝日休講
- ●講義形式：教室＆オンライン・ライブ講座 ※Zoomを活用予定　●講義資料：PDFでの共有を予定　●受講定員：50名を予定
- ●受講料金：【スタンダード】125,000円（税込 137,500円）、【マスター】232,000円（税込 255,200円）、【シンプル】100,000円（税込 110,000円）、【オンデマンド】100,000円（税込 110,000円）※ライブ講座と内容が異なります。詳細はWEBサイトをご確認ください ※各コースとも申込金を含みます
- ●欠 席 時：【シンプル】には動画補講がございません。動画補講をご希望の場合は【スタンダード】または【マスター】をお申し込みください
- ●受講対象：企業・団体（社団法人、財団法人、独立行政法人、医療法人、NPO、NGOなど）・教育機関・行政・自治体の広報担当の方
- ※受講に関するよくあるご質問に、以下のQRコードのWebサイト最下部でお答えしています。よろしければあわせてご覧ください

お知らせ

公開講座に留まらず、工場事故や異物混入など、個別の状況を想定し訓練を行うメディアトレーニング、研修を実施する機会が増えています。
●経営層に対するメディアトレーニング　●危機管理 全社・該当部門全員研修　●対外広報 全社・該当部門全員研修
広報に関する各種トレーニングのご相談は→E-mail：info-educ@sendenkaigi.com

お申込みはQRコード先のWebから またはFAXで承ります ➡ 03−3475−3033

- □スタンダード　125,000円（税込 137,500円）　➡講座受講＋動画補講10回分
- □マスター　232,000円（税込 255,200円）　➡スタンダード＋オンデマンド講座「広報リーダー養成講座」受講権
- □シンプル　100,000円（税込 110,000円）　➡講座受講のみ（動画補講なし）
- □オンデマンド　100,000円（税込 110,000円）　➡講座受講のみ（視聴期間：お申込み日から60日間視聴可能）

※詳細はWeb サイトの「講座に申込む」ボタンからご覧ください
※いつでもどこでも視聴（視聴期間：お申込み日から60 日間視聴可能）できるオンデマンド配信講座もご用意しています。詳細はWeb サイトからご確認ください

【広報担当者養成講座】お申込者様記入欄

会社情報	会社名		TEL	
	住所	〒		
申込者様	フリガナ 氏名	所属部署	役職	生年月日 年 月 日
	Eメール			
派遣責任者様	フリガナ 氏名	所属部署	役職	生年月日 年 月 日
	Eメール			
申込形態	① 企業申込（請求書を発行します） ② 個人申込		宣伝会議からの講座情報等	① 必要 ② 必要ない ③すでに届いている

お振込先：三菱UFJ銀行　青山支店　普通 1145602　口座名義：株式会社 宣伝会議

KAIGI GROUP

■お問合せ
株式会社宣伝会議　〒107-8550 東京都港区南青山3丁目11番13号
E-mail：info-educ@sendenkaigi.co.jp

※受講は受講者本人に限ります。他人に貸与・譲渡することはできません。尚、同一の講座を別々の方に受講いただくことは禁止としております。※お申込み後のキャンセルは原則承っておりません。※万一、受講前に受講予定の方の参加ができなくなってしまった場合は、事務局までお問合せください。同一講座の受講中において、参加者の途中変更はできません。※一旦納入された申込金・受講料は、受講前・受講途中にかかわらず、いかなる理由であっても払い戻しや次期への振り替えはできません。※天候不順によるアクシデントや講師の都合、受講者数が一定数を下回った場合等、諸事情により直前に開講日程が変更・中止となる場合がございます。その際、交通・宿泊費等の保証はできかねますのでご了承ください。※弊社と発注者は互いに暴力団、及びその他の反社会的勢力に該当しないことを表明・確約します。万が一、上記に反していることが判明した場合には、直ちに無条件で本契約を解除します。※弊社と同様の教育講座を開催している企業、人材紹介業、受講生への営業・勧誘等を目的とするご受講等に関しましては、審査の上、お申し込みをお断りする場合がございます。また、お申し込みから審査までの間に、ご請求書類の発送など、決済処理の進行が行われる場合がございます。あらかじめご了承ください。※本申込書により㈱宣伝会議が取得した個人情報は受講手続きや各種連絡、講座運営、ダイレクトメールなどの方法で出版物や講座、イベントのご案内等をお送りするために利用します。プライバシーポリシー（https://www.sendenkaigi.com/privacy/）をお読みいただき、同意の上、お申し込みください。